# 2023年度中期経営計画

富士電機は2008年のリーマン・ショック以降、事業構造改革による利益体質の強化に着手し、

その後、更なる事業拡大と収益力強化を目指し、経営改革を実施してきました。

2023年度中期経営計画では、持続的成長企業としての基盤確立を方針に掲げ、売上高1兆円、営業利益率8%以上を目指し、 「成長戦略の推進」「収益力の更なる強化」「経営基盤の継続的な強化」に取り組んでいます。

経営改革の変遷 2019~2023 持続的成長企業としての基盤確立 令和. Prosperity2023 2016~2018 2013~2015 売上高 1兆円 富士電機の 営業利益率 8%以上 更なる改革 2010~2012 成長戦略の推進 攻めの経営 事業構造改革による パワエレシステム事業の強化 ・パワエレシステム、 国内マザー工場、 半導体事業へのリソース傾注 利益体質強化 パワー半導体を搭載した アジア中核拠点のタイ丁場の強化 グローバルでものつくり力強化。 パワエレ機器の開発強化 環境、人財、ガバナンスの ・海外事業拡大に向けた · 持株会社制廃止 継続的な強化 M&A、協業の推進 事業ドメインをエネルギー・ ・ 収益力改善活動[Pro-7]の推進 環境事業に明確化 生産拠点の再編 (ディスク媒体、自販機) ・ものつくり力の強化

経営改革の変遷の詳細はウェブサイトに掲載

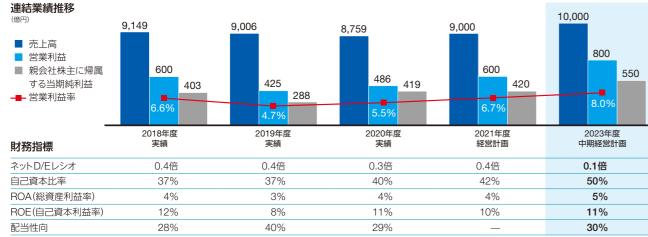
https://www.fujielectric.co.jp/about/ir/pdf/ar2021/keieihensen.pdf

### 中期経営計画の進捗状況

当社を取り巻く経営環境は、2019年度は、米中貿易摩擦の 影響により中国を中心とした海外市場が減速し、2020年度 は、新型コロナウイルス感染症の拡大による国内外での経済 活動制限の影響を受け投資抑制傾向が継続するなど、厳しい 状況が続きました。

足元では、中国において昨年から製造業の設備投資に持ち直 しが見られるなど、世界経済は徐々に回復が期待されます。さら に、自動車の電動化や再生可能エネルギーの普及拡大などの グリーン化、デジタル化の動きが加速しており、エネルギー・環境 事業を中核としている当社にとって事業機会は拡大しています。

2021年度は、2023年度の売上高1兆円、営業利益率8% 以上という経営目標達成に向け、売上高9,000億円、営業利 益600億円を必達目標としました。なお、足元の市場環境変 化を踏まえ、セグメントごとの戦略・目標の見直しを行います。



# 2023年度中期経営計画 「令和. Prosperity 2023」

#### 重要課題

## 持続的成長企業としての基盤確立

成長戦略の推進 パワエレシステム、パワー半導体事業へのリソース傾注

# 海外事業の拡大

- 東南アジア、インド、中国を中心とした売上拡大
- 海外売上高比率目標35%

- グローバルでものつくり力強化
- 地産地消の推進
- 海外現地リーダー層の人財育成強化
- IoTを活用したものつくりのデジタル改革の推進

収益力の更なる強化

#### 経営基盤の継続的な強化

- 環境、人財、ガバナンスを中心とした経営基盤の継続的な強化
- 全社活動 「Pro-7」の進化

## 財務の方針

- 成長性、収益性・効率性、財務健全性のバランス重視
- 資本効率の更なる向上
- 株主還元は、安定的・継続的な配当を基本に配当性向30% 目安





- ※1 売上高、営業利益の構成比率はセグメント間の 内部取引などを消去・調整する前の金額に基づき算出。 ※2 研究開発費はテーマに応じてセグメント別に分類した
- もので、決算短信記載の数値とは異なります。

15 Fuji Electric Report 2021

<sup>※ 2023</sup>年度の前提為替レート=105円/US\$、123円/EURO、16円/RMB